



Contents

I 平成24年度決算の概要

ページ

1. 業績ハイライト	《単》	1
2. 損益の状況	《単》	2
3. 主要勘定の状況	《単》	4
4. 経営の健全性について	《単》	6
5. 配当の状況	《単》	8
6. 平成25年度業績予想	《単・連》	8
7. トピックス		9

II 平成24年度決算の計数

ページ

1. 損益状況	《単・連》	10
2. 業務純益	《単》	12
3. 利鞘	《単》	12
4. 有価証券関係	《単》	13
5. 退職給付関連	《単》	14
6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》	15
7. ROE	《単》	16
8. ROA、OHR	《単》	16
9. 預金、貸出金の残高	《単》	16
10. リスク管理債権の状況	《単》	18
11. 貸倒引当金の状況	《単》	19
12. 金融再生法開示債権の状況	《単》	19
13. 業種別貸出状況等	《単》	21

I 平成24年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

減収・増益決算

(単位:百万円)

	平成24年度			平成23年度	公表計数 (4/23開示)	
	前年度 対比	増減率	公表計数 対比			
経常収益	45,199	△ 691	△ 1.5%	45,890	—	—
経常費用	33,710	△ 2,196	△ 6.1%	35,906	—	—
経常利益	11,489	1,505	15.0%	9,984	11,400	89
当期純利益	6,382	1,496	30.6%	4,886	6,300	82

- **経常収益**は、前年度対比6億円減少の451億円となりました。
(主な増収要因) ○ 投資信託、保険等の販売手数料など役務取引等収益が増加
 ○ 与信費用の減少により貸倒引当金の戻入益を計上
(主な減収要因) ○ 貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少
 ○ 国債等債券の売却益の減少
- **経常費用**は、前年度対比21億円減少の337億円となりました。
(主な減少要因) ○ 預金利息を主因に資金調達費用が減少
 ○ 株式等の売却損および償却が減少
- **経常利益**は、前年度対比15億円(15.0%)増加の114億円、**当期純利益**は、同14億円(30.6%)増加の63億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- **不良債権比率**は、前年度末対比0.64ポイント低下し2.99%となりました。
- 「**その他有価証券**」評価差額は、489億円の評価益となりました。
- **自己資本比率**は、前年度末対比0.31ポイント上昇し13.73%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの**期末配当金**は創立80周年記念配当として5円増配し35円を予定しており、中間配当金30円とあわせて年間では65円となります。

(4) 平成25年度の業績予想

- **経常利益**87億円、**当期純利益**53億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

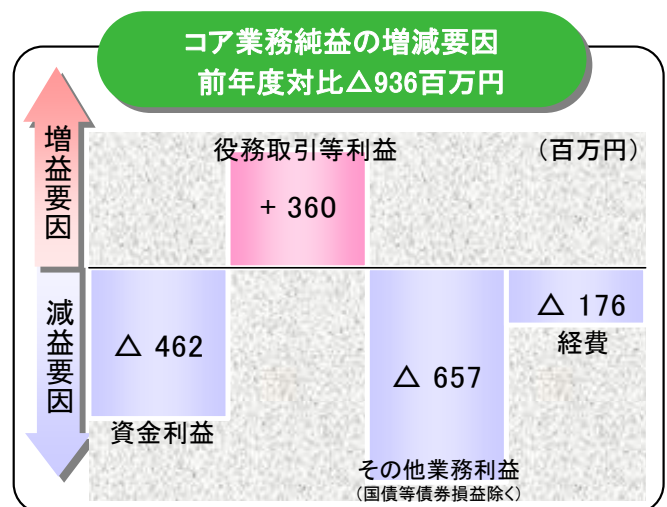
	24年度	前年度対比	増減率	23年度
経常収益	45,199	△ 691	△1.5%	45,890
コア業務粗利益	37,732	△ 759	△1.9%	38,491
うち資金利益	34,158	△ 462	△1.3%	34,620
うち役務取引等利益	4,031	360	9.8%	3,671
うちその他業務利益（国債等債券損益を除く）	△ 457	△ 657	△328.5%	200
経費（△）	26,306	176	0.6%	26,130
コア業務純益	11,425	△ 936	△7.5%	12,361
国債等債券損益	△ 302	△ 1,028	△141.5%	726
一般貸倒引当金繰入額（△） A	—	△ 2,013	△100.0%	2,013
業務純益	11,123	48	0.4%	11,075
臨時損益	365	1,455	133.4%	△ 1,090
うち不良債権処理額（△） B	175	988	121.5%	△ 813
うち貸倒引当金戻入益 C	723	723	—	—
うち株式等関係損益	711	2,454	140.7%	△ 1,743
経常利益	11,489	1,505	15.0%	9,984
特別損益	△ 252	△ 143	△131.1%	△ 109
当期純利益	6,382	1,496	30.6%	4,886
経常費用（△）	33,710	△ 2,196	△6.1%	35,906
与信費用（△） A+B-C	△ 547	△ 1,746	△145.6%	1,199

（1）コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから、前年度対比9億円減少の114億円となりました。

用語のご説明

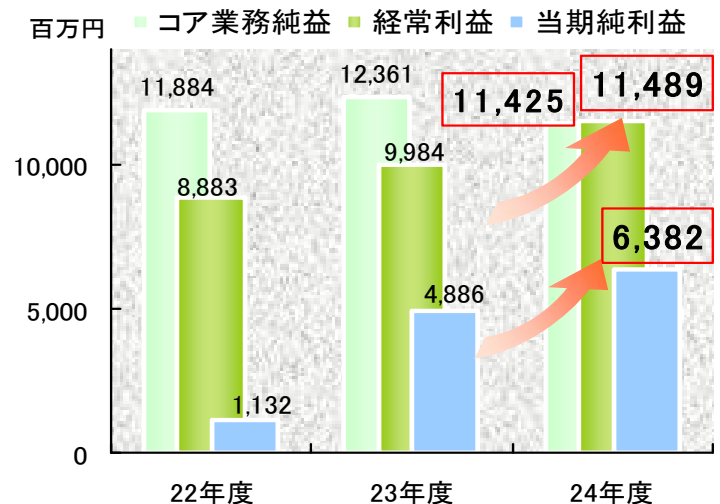
コア業務純益とは、「経常利益」から「与信費用」「有価証券関係損益」「臨時損益」を控除したものであり、銀行固有の利益指標です。



（2）経常利益・当期純利益

経常利益、当期純利益ともに前年度対比増益となりました。

コア業務純益が減少したものの、与信費用が減少したほか、有価証券関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年度対比15億円増益の114億円、当期純利益は同14億円増益の63億円となりました。



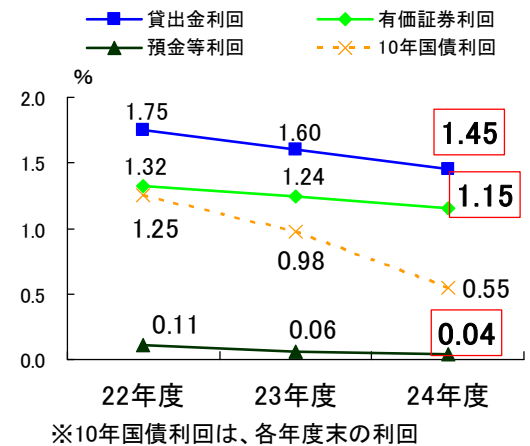
（3）資金利益

運用資金の増加に伴い有価証券利息が増加したものの、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、資金利益は前年度対比4億円減少しました。

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	前年度対比
資金利益	34,188	34,620	34,158	△ 462
うち貸出金利息	24,221	23,071	22,011	△ 1,060
うち有価証券利息	12,801	13,335	13,358	23
うち預金等利息(△)	2,597	1,715	1,354	△ 361

● 利回の推移



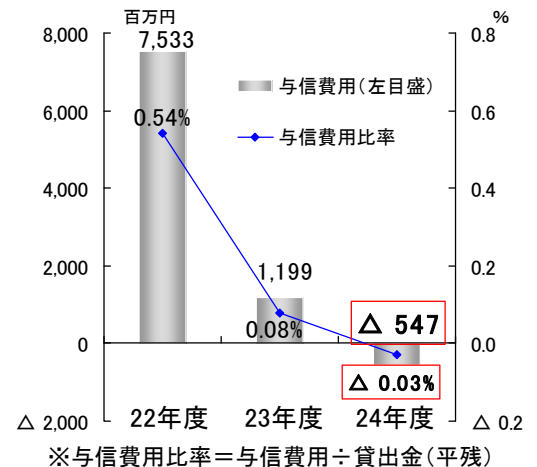
（4）与信費用

コンサルティング業務を通じてお取引先に対する再建支援に積極的に取り組んだことなどから、与信費用は前年度対比17億円減少し、△5億円となりました。

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	前年度対比
与信費用	7,533	1,199	△ 547	△ 1,746
一般貸倒引当金繰入額	299	2,013	—	△ 2,013
不良債権処理額	1,159	△ 813	175	988
貸出金償却	1	5	60	55
個別貸倒引当金繰入額	1,015	△ 752	—	752
偶発損失引当金繰入額	97	△ 72	56	128
債権売却損	45	6	58	52
貸倒引当金戻入益 (△)	—	—	723	723
特別損失(震災関連)	6,075	—	—	—

● 与信費用と与信費用比率の推移



（5）有価証券関係損益

株式等の売却損や償却が減少したことなどから、有価証券関係損益は前年度対比14億円改善し4億円となりました。

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	前年度対比
国債等債券損益 A	△ 458	726	△ 302	△ 1,028
売却益	887	1,362	301	△ 1,061
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	1,282	500	557	57
償還損(△)	—	135	45	△ 90
償却(△)	64	—	—	—
株式等損益 B	601	△ 1,743	711	2,454
売却益	1,419	29	885	856
売却損(△)	156	1,075	115	△ 960
償却(△)	661	697	58	△ 639
有価証券関係損益 A+B	142	△ 1,016	409	1,425

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

平成25年3月末の貸出金残高は、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年度末対比929億円(6.1%)の増加、貸出金平残は前年度対比761億円(5.2%)の増加となりました。

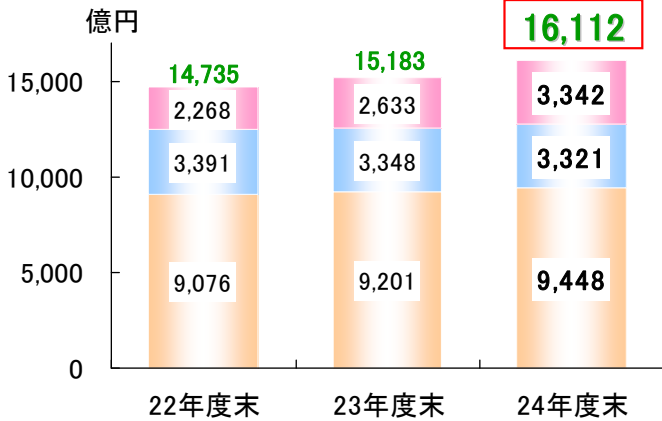
(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	
			前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
貸出金末残	14,735	15,183	929	6.1%
貸出金平残	13,821	14,400	761	5.2%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

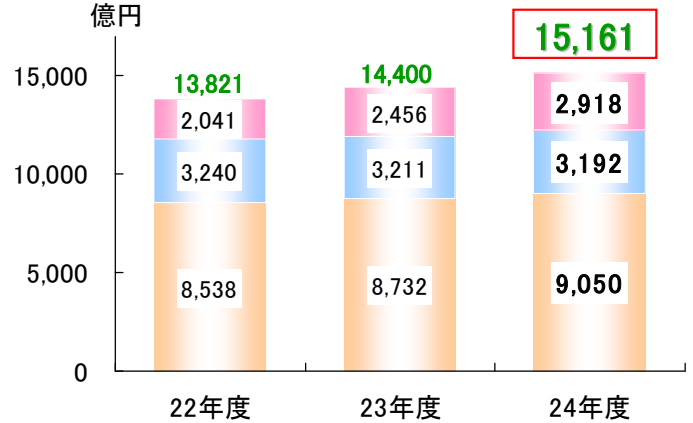
● 貸出金末残の推移

法人 個人 地方公共団体



● 貸出金平残の推移

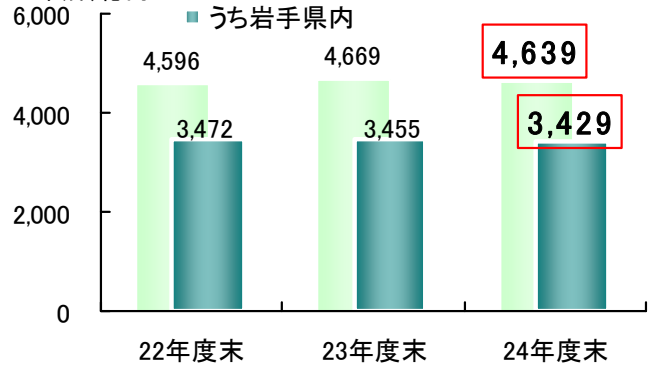
法人 個人 地方公共団体



① 中小企業向け貸出金

地元経済の復旧・復興向け資金の安定的かつ円滑な供給に努めた結果、中小企業向け貸出金の平均残高は堅調に推移しましたが、3月末残高は岩手県内向けが前年度末対比26億円(0.7%)、全体では同30億円(0.6%)減少しました。

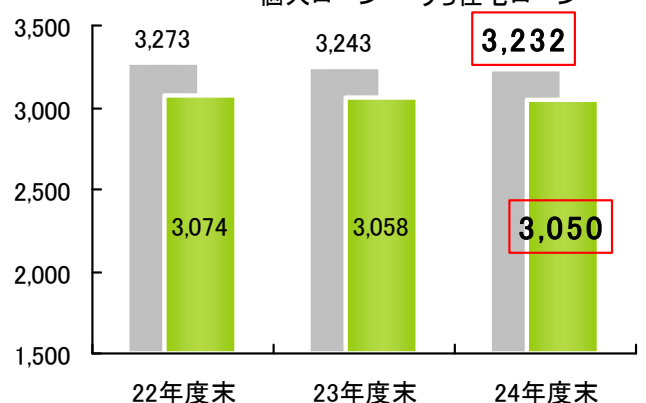
末残、億円



② 個人ローン

平成24年3月に発売したATMカードローンが順調に残高を伸ばしているものの、住宅ローン残高の伸び悩みもあり、総体の個人ローン残高は前年度末対比減少となりました。

末残、億円



（2）預金等（譲渡性預金を含む）

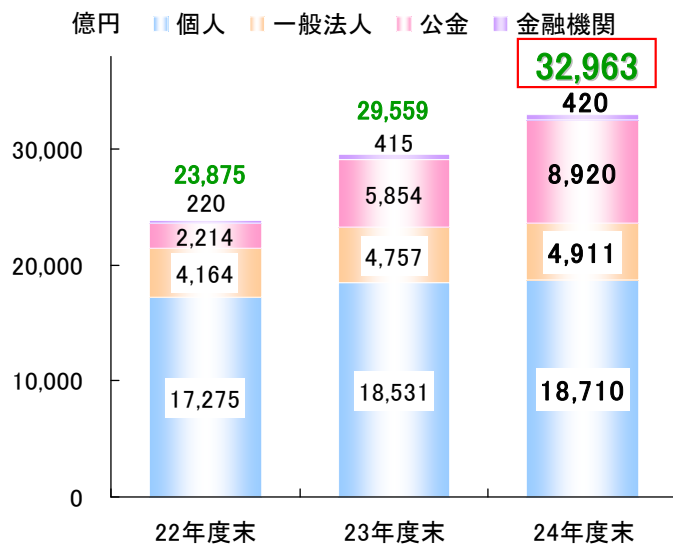
平成25年3月末の預金等残高は、復興に係る交付金の流入により公金預金が増加したほか、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前年度末対比3,404億円（11.5%）の増加、預金等平残は前年度対比2,853億円（10.9%）の増加となりました。

（単位：億円）

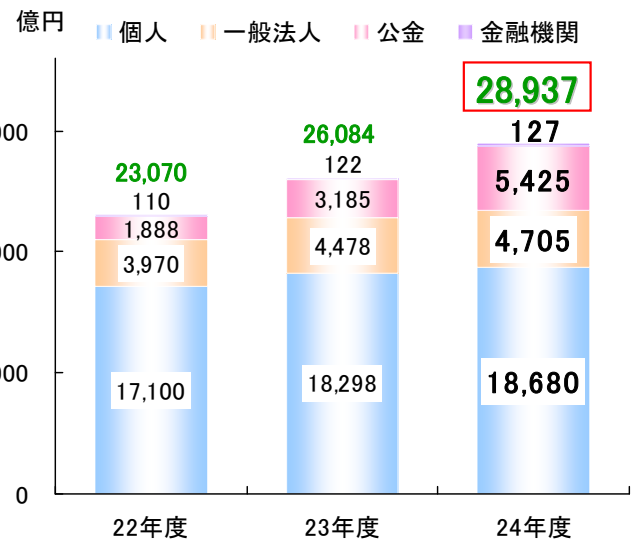
	22年度	23年度	24年度	前年度対比	前年度対比
				増減額	増減率
預金等末残	23,875	29,559	32,963	3,404	11.5%
預金等平残	23,070	26,084	28,937	2,853	10.9%

※平残は年度累計（12カ月間）の計数

● 預金等末残の推移



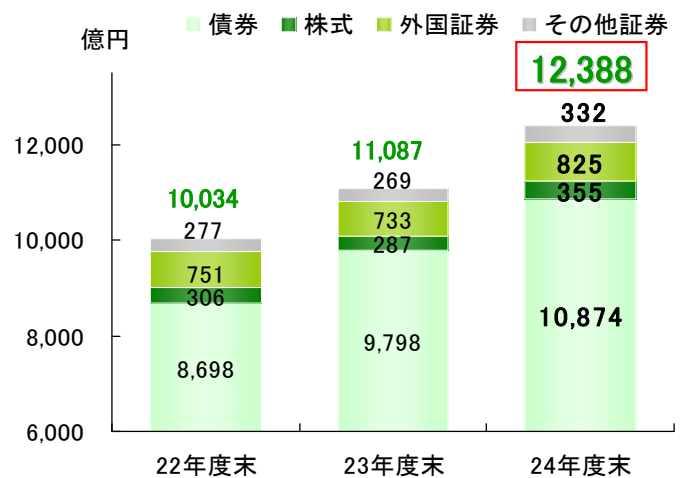
● 預金等平残の推移



（3）有価証券

平成25年3月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年度末対比1,301億円（11.7%）の増加となりました。

● 有価証券末残の推移



（単位：億円）

	22年度	23年度	24年度	前年度対比	前年度対比
				増減額	増減率
有価証券末残	10,034	11,087	12,388	1,301	11.7
有価証券平残	9,649	10,738	11,547	809	7.5

※平残は年度累計（12カ月間）の計数

（4）預り資産

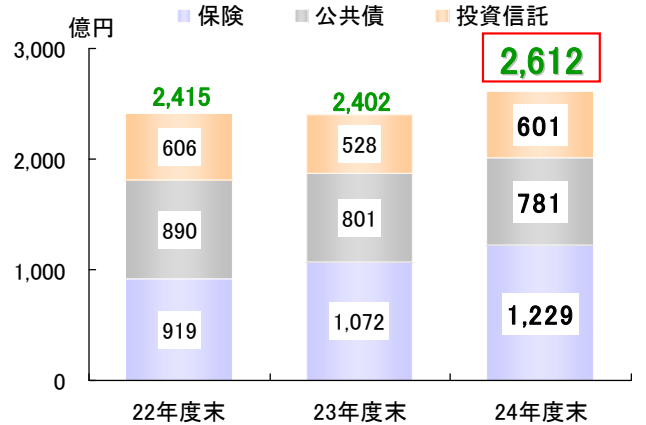
預り資産の販売額は、投資信託が前年度対比39億円、保険が3億円それぞれ増加した一方、公共債が同43億円減少したことから、総体では2億円の減少となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	24年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
販売合計	419	△ 2	△ 0.4%
投資信託	166	39	30.7%
公共債	96	△ 43	△ 30.9%
保険	156	3	1.9%

● 預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

4. 経営の健全性について

（1）金融再生法開示債権の状況

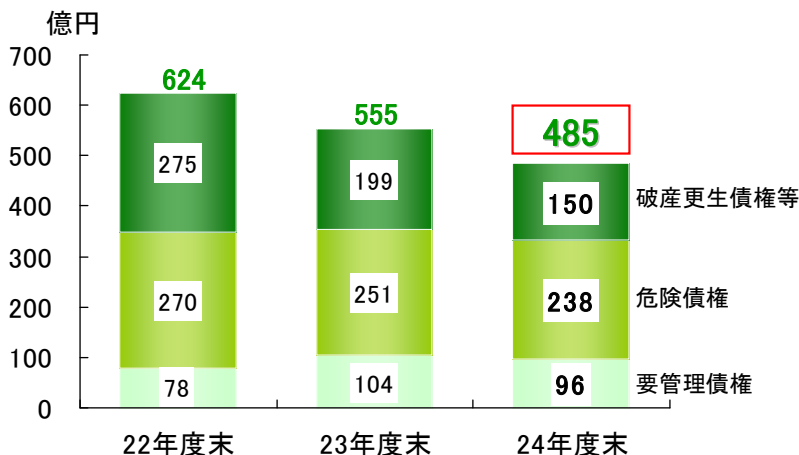
金融再生法開示債権については、被災されたお取引先のランクアップなどにより、前年度末対比70億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年度末対比0.64ポイント低下し2.99%となり、震災前の水準を回復しました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.71%となります。

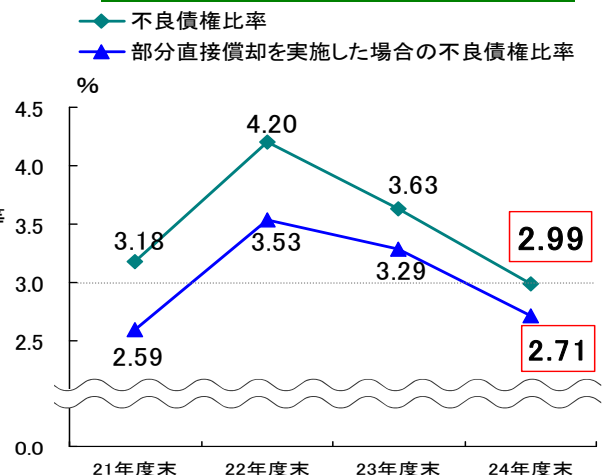
（単位：億円）

	22年度末	23年度末	24年度末	前年度末対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275	199	150	△ 49
危険債権	270	251	238	△ 13
要管理債権	78	104	96	△ 8
合計	624	555	485	△ 70

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



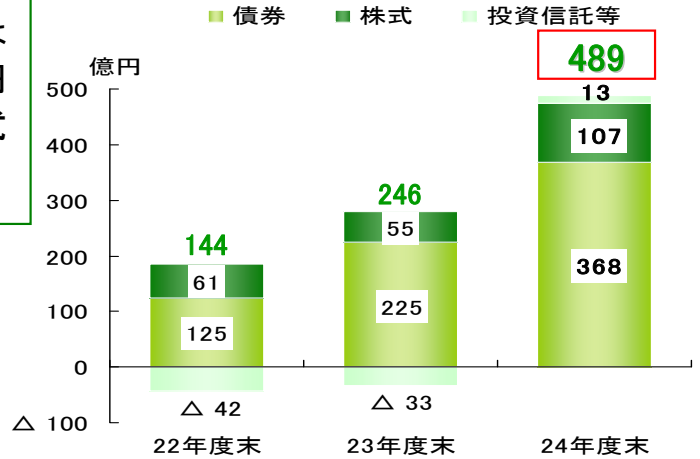
(2) 「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利低下および株式相場上昇によって前年度末対比243億円増の489億円の含み益（うち債券368億円、株式107億円、投資信託等13億円）となりました。

用語のご説明

有価証券の評価差額とは、有価証券の「簿価」と「時価」との差額であり、「簿価<時価」であれば“含み益”、「簿価>時価」であれば“含み損”となります。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



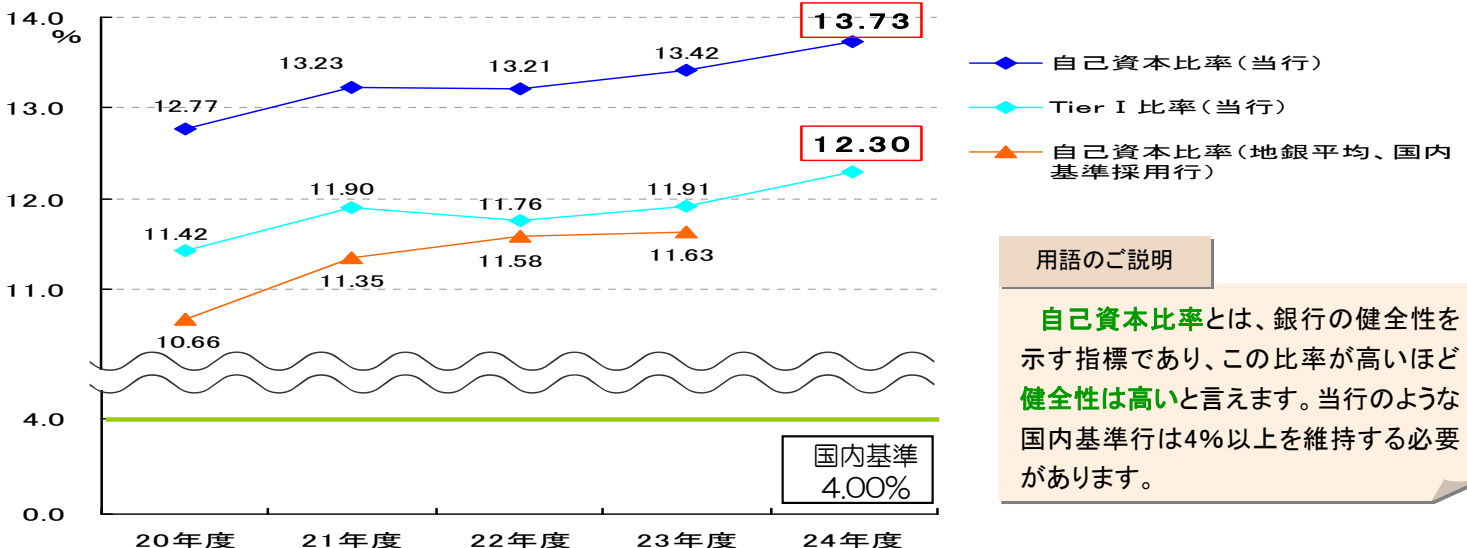
日経平均株価	9,755円	10,083円	12,397円
10年国債利回	1.255%	0.985%	0.550%

(3) 自己資本比率の状況

平成24年度末の自己資本比率は、内部留保の積み上げにより自己資本が増加したことから、前年度末対比0.31ポイント上昇し13.73%となりました。引き続き、国内基準を採用する地銀の平均を上回る水準を確保しております。

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	前年度末対比
自己資本 A+B-C	1,419	1,466	1,509	43
基本的項目【Tier I】A	1,264	1,301	1,353	52
その他利益剰余金	1,068	1,106	1,159	53
補完的項目【Tier II】B	161	168	160	△ 8
一般貸倒引当金等	61	68	60	△ 8
控除項目 C	6	3	4	1
リスクアセット	10,747	10,922	10,996	74
自己資本比率	13.21	13.42	13.73	0.31
うちTier I 比率	11.76	11.91	12.30	0.39



用語のご説明

自己資本比率とは、銀行の健全性を示す指標であり、この比率が高いほど**健全性は高い**と言えます。当行のような国内基準行は4%以上を維持する必要があります。

5. 配当の状況

- 1株当たりの期末配当金は、創立80周年記念配当として5円増配し35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、65円となる予定です。

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度
配当金総額(A)	1,108	1,102	1,193
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	※(65円)
自己株式取得総額(B)	570	136	—
株主還元総額(C:A+B)	1,678	1,239	1,193
当期純利益(D)	1,132	4,886	6,382
配当性向(A÷D)	97.8%	22.5%	18.7%
自己株式還元率(B÷D)	50.3%	2.7%	—
株主還元率(C÷D)	148.2%	25.3%	18.7%

※平成24年度配当金の内訳 普通配当60円 記念配当5円

6. 平成25年度業績予想

- 平成25年度の業績見通しについては、資金運用収益や有価証券の売却益等が減少する見通しであるほか、与信費用の増加を見込んでいることなどから、経常利益は前年度対比27億円減の87億円、当期純利益は同10億円減の53億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	25年度 第2四半期予想		25年度 通期予想	
		前年同期対比 増減額		前年度対比 増減額
コア業務純益	5,100	△ 875	10,400	△ 1,025
経常利益	3,500	△ 1,098	8,700	△ 2,789
当期純利益	2,100	△ 713	5,300	△ 1,082

【連結】

経常利益	3,500	△ 1,132	8,700	△ 2,824
当期純利益	2,100	△ 745	5,300	△ 1,115

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

7. トピックス

いろいろな専門室ができました！ ～本部組織の一部改正

◆ 4月1日から本部組織を一部改正し、以下のような専門室を新設しました

CS推進室

お客さまが、どの店のどの窓口にいっても、均一で最高レベルの接客を受けることができる店づくりをしていきます

プライベートバンキング室

お客さまの資産運用ニーズが多様化する中、銀行全体のコンサルティング力を強化し、預り資産のご提案などをしていきます

人材開発室

女性の活躍の場が拡大するなど多様化している人材について、「生きがい、働きがい」を持てるような育成を行なっていきます

コンプライアンス室

コンプライアンス(法令等遵守)を最高の道徳律として、反社会的勢力の排除などをこれまで以上に強化していきます

広報CSR室

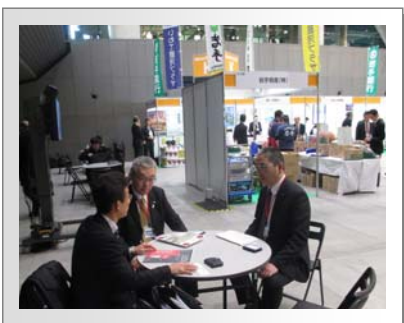
銀行業務だけでなく、さまざまな活動を通じて企業の社会的責任を果たしていくとともに、その内容をすべてのステークホルダーの方々にわかりやすくしっかりお伝えしていきます

ものづくりを応援します！ ～MonoProいわての活動紹介

◆ 3月27日に名城大学と産学連携協定を締結しました

- 東日本大震災などの影響を受けた岩手県内の「ものづくり企業」と愛知県の企業との交流やビジネスマッチングを支援していきます

◆ そのほか、全国各地で商談会などのビジネスマッチングイベントを実施、参加しています



■ 東京都での展示商談会



■ さいたま市での展示商談会



■ 横浜市の企業との交流会

Ⅱ 平成24年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		前年度対比	
業 務 粗 利 益	37,430	△ 1,788	39,218
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,732	△ 759	38,491
資 金 利 益	34,158	△ 462	34,620
役 務 取 引 等 利 益	4,031	360	3,671
そ の 他 業 務 利 益	△ 759	△ 1,685	926
(うち国債等債券損益)	△ 302	△ 1,028	726
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	26,306	176	26,130
人 件 費	14,050	282	13,768
物 件 費	10,949	△ 223	11,172
税 金	1,305	116	1,189
実 質 業 務 純 益	11,123	△ 1,965	13,088
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,425	△ 936	12,361
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 2,013	2,013
業 務 純 益	11,123	48	11,075
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,425	1,077	10,348
臨 時 損 益	365	1,455	△ 1,090
② 不 良 債 権 処 理 額	175	988	△ 813
貸 出 金 償 却	60	55	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	752	△ 752
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	56	128	△ 72
債 権 売 却 損	58	52	6
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	723	723	—
株 式 等 関 係 損 益	711	2,454	△ 1,743
株 式 等 売 却 益	885	856	29
株 式 等 売 却 損	115	△ 960	1,075
株 式 等 償 却	58	△ 639	697
退 職 給 付 費 用	1,036	39	997
信 託 受 益 権 償 還 益	—	△ 316	316
そ の 他 臨 時 損 益	142	△ 378	520
経 常 利 益	11,489	1,505	9,984
特 別 損 益	△ 252	△ 143	△ 109
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 194	△ 167	△ 27
減 損 損 失	58	△ 23	81
税 引 前 当 期 純 利 益	11,236	1,362	9,874
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,059	△ 961	4,020
法 人 税 等 調 整 額	1,795	828	967
当 期 純 利 益	6,382	1,496	4,886
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 547	△ 1,746	1,199

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		前年度対比	
連結粗利益	37,443	△ 1,786	39,229
資金利益	34,158	△ 461	34,619
役務取引等利益	4,045	362	3,683
その他業務利益	△ 759	△ 1,685	926
営業経費	27,476	219	27,257
貸倒償却引当費用	△ 547	△ 1,746	1,199
貸倒引当金戻入益	723	723	—
貸出金償却	60	55	5
個別貸倒引当金繰入額	—	752	△ 752
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 2,013	2,013
偶発損失引当金繰入額	56	128	△ 72
債権売却損	58	52	6
株式等関係損益	711	2,454	△ 1,743
持分法による投資損益	31	14	17
その他	266	△ 696	962
経常利益	11,524	1,516	10,008
特別損益	△ 252	△ 143	△ 109
税金等調整前当期純利益	11,272	1,374	9,898
法人税、住民税及び事業税	3,059	△ 961	4,020
法人税等調整額	1,797	825	972
当期純利益	6,415	1,509	4,906

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	11,180	59	11,121
--------	--------	----	--------

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常損益＋関連会社経常損益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		前年度対比	
(1) 実質業務純益	11,123	△ 1,965	13,088
職員一人当たり（千円）	7,135	△ 1,281	8,416
(2) 業務純益	11,123	48	11,075
職員一人当たり（千円）	7,135	13	7,122

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	24年度		23年度
		前年度対比	
(1) 資金運用利回	1.19	△ 0.14	1.33
貸出金利回	1.45	△ 0.15	1.60
有価証券利回	1.15	△ 0.09	1.24
(2) 資金調達原価	0.96	△ 0.10	1.06
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(3) 預貸金利鞘	0.50	△ 0.04	0.54
(4) 総資金利鞘	0.23	△ 0.04	0.27

国内業務部門

(単位：%)

	24年度		23年度
		前年度対比	
(1) 資金運用利回	1.16	△ 0.15	1.31
貸出金利回	1.45	△ 0.15	1.60
有価証券利回	1.16	△ 0.09	1.25
(2) 資金調達原価	0.95	△ 0.10	1.05
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(3) 預貸金利鞘	0.51	△ 0.04	0.55
(4) 総資金利鞘	0.21	△ 0.05	0.26

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

		平成25年3月末				平成24年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成24年 3月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		1,448	1,090	1,466	17	358	573	214
	債券	1,279	955	1,279	—	324	387	62
	その他	168	135	186	17	33	185	151
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		48,964	24,288	51,165	2,200	24,676	29,981	5,304
	株式	10,757	5,224	11,640	882	5,533	6,868	1,335
	債券	36,876	14,364	36,991	115	22,512	22,707	194
	その他	1,331	4,700	2,533	1,202	△ 3,369	405	3,774
合 計		50,412	25,378	52,631	2,218	25,034	30,554	5,519
	株式	10,757	5,224	11,640	882	5,533	6,868	1,335
	債券	38,155	15,318	38,270	115	22,837	23,095	257
	その他	1,499	4,834	2,720	1,220	△ 3,335	591	3,926

(3) 有価証券の構成比（平残）

(単位：%)

種 類	24年度	前年度対比		23年度
国 債	34.2	△	1.5	35.7
地 方 債	21.5		1.3	20.2
社 債	32.3		0.2	32.1
株 式	2.1	△	0.1	2.2
その他の証券	9.9		0.1	9.8
合 計	100.0		—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		25年3月末		24年3月末
				24年3月末対比
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	△ 24,641 (1.5%)	219 (- %)	△ 24,860 (1.5%)
年金資産時価総額	(B)	21,841	11,641	10,200
未認識数理計算上の差異	(C)	3,621	△ 1,695	5,316
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	822	10,166	△ 9,344
うち前払年金費用		2,447	2,447	-
うち退職給付引当金		△ 1,624	7,720	△ 9,344

(注) 当行では、当事業年度において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		24年度		23年度
				前年度対比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	1,760	113	1,647
勤務費用	(E)	657	52	605
利息費用	(F)	372	8	364
期待運用収益	(G)	306	△ 13	319
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	1,036	39	997

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」 + 「利息費用」 - 「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」 + 「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率（国内基準）

【連 結】

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末
	[速報値]	24年3月末対比	
(1) 自己資本比率	13.77 %	0.31 %	13.46 %
うちTier I比率	12.35 %	0.40 %	11.95 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	135,854	5,219	130,635
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,077	△ 751	16,828
うち一般貸倒引当金等	6,077	△ 751	6,828
うち劣後特約付借入金	10,000	—	10,000
(4) 控除項目	419	114	305
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	151,511	4,353	147,158
(6) リスクアセット	1,100,026	7,398	1,092,628

【単 体】

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末
	[速報値]	24年3月末対比	
(1) 自己資本比率	13.73 %	0.31 %	13.42 %
うちTier I比率	12.30 %	0.39 %	11.91 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	135,323	5,186	130,137
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,077	△ 749	16,826
うち一般貸倒引当金等	6,077	△ 749	6,826
うち劣後特約付借入金	10,000	—	10,000
(4) 控除項目	416	114	302
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	150,984	4,322	146,662
(6) リスクアセット	1,099,640	7,368	1,092,272

(参 考)

繰延税金資産

（単位：百万円）

【単 体】	25年3月末		24年3月末
		24年3月末対比	
繰延税金資産 ①	8,568	△ 1,796	10,364
基本的項目 (Tier I) ②	135,323	5,186	130,137
対Tier I比率 (①/②)	6.33 %	△ 1.63 %	7.96 %
繰延税金資産除き自己資本比率	12.95 %	0.48 %	12.47 %
うちTier I比率	11.52 %	0.56 %	10.96 %

（注）繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	24年度		23年度
		前年度対比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	7.09	△ 2.19	9.28
業務純益ベース	7.09	△ 0.76	7.85
当期純利益ベース	4.06	0.60	3.46

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	24年度		23年度
		前年度対比	
ROA(業務純益ベース)	0.36	△ 0.03	0.39
ROA(コア業務純益ベース)	0.37	△ 0.06	0.43
OHR	69.71	1.83	67.88

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末対比	
預 金 等	3,296,395	340,415	2,955,980
うち 県 内	3,074,568	344,491	2,730,077
預 金	3,023,966	439,070	2,584,896
うち 県 内	2,805,830	443,276	2,362,554
うち 個 人	1,871,091	17,899	1,853,192
貸 出 金	1,611,238	92,898	1,518,340
うち 県 内	1,054,633	58,196	996,437
うち 個 人	332,137	△ 2,741	334,878

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		前年度対比	
預 金 等	2,893,763	285,285	2,608,478
うち 県 内	2,682,381	288,491	2,393,890
預 金	2,614,534	167,258	2,447,276
うち 県 内	2,407,172	167,626	2,239,546
うち 個 人	1,868,003	38,265	1,829,738
貸 出 金	1,516,175	76,117	1,440,058
うち 県 内	972,038	41,715	930,323

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末対比	
消費者ローン残高	323,283	△ 1,064	324,347
うち住宅ローン残高	305,034	△ 855	305,889
うちその他ローン残高	18,249	△ 209	18,458

（4）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末対比	
中小企業等貸出残高	796,063	△ 5,737	801,800
うち個人向け残高	332,137	△ 2,741	334,878
うち中小企業向け残高	463,926	△ 2,995	466,921
中小企業等貸出比率	49.40%	△ 3.40%	52.80%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末対比	
投資信託	60,157	7,283	52,874
公 共 債	78,128	△ 1,994	80,122
個人年金保険等	122,921	15,623	107,298
合 計	261,207	20,912	240,295

（注）個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	1,438	271	1,167
-----------	-------	-----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		24年度		23年度
			前年度対比	
従業員数	期 末	1,497	△ 14	1,511
	期 中 平 均	1,559	4	1,555
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	—	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末対比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,943	927	1,016
	延滞債権額	36,911	△ 6,612	43,523
	3カ月以上延滞債権額	14	△ 350	364
	貸出条件緩和債権額	9,614	△ 494	10,108
	合 計	48,484	△ 6,529	55,013

貸出金残高（末残）	1,611,238	92,898	1,518,340
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12%	0.06%	0.06%
	延滞債権額	2.29%	△ 0.57%	2.86%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.59%	△ 0.07%	0.66%
	合 計	3.00%	△ 0.62%	3.62%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,634	427	26.1%	206	48.3%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,954	737	37.7%	712	96.5%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,896	519	27.3%	485	93.5%
合 計	5,486	1,684	30.7%	1,404	83.4%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単 体】

(単位：百万円)

	2 5 年 3 月 末		2 4 年 3 月 末
		2 4 年 3 月 末 対 比	
貸 倒 引 当 金	13,774	△ 3,397	17,171
一 般 貸 倒 引 当 金	5,864	△ 1,951	7,815
個 別 貸 倒 引 当 金	7,910	△ 1,446	9,356
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2 5 年 3 月 末		2 4 年 3 月 末
		2 4 年 3 月 末 対 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,086	△ 4,870	19,956
危 険 債 権	23,856	△ 1,311	25,167
要 管 理 債 権	9,628	△ 845	10,473
小 計 (A)	48,571	△ 7,027	55,598
正 常 債 権	1,571,758	98,737	1,473,021
合 計 (B)	1,620,329	91,710	1,528,619
不良債権比率 (A) / (B)	2.99%	△ 0.64%	3.63%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2 5 年 3 月 末		2 4 年 3 月 末
		2 4 年 3 月 末 対 比	
金融再生法開示債権 (A)	48,571	△ 7,027	55,598
保 全 額 (B)	40,117	△ 5,612	45,729
担保・保証等	31,822	△ 4,108	35,930
貸倒引当金	8,295	△ 1,503	9,798
保 全 率 (B / A)	82.5%	0.3%	82.2%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	15,086	23,856	9,628	48,571
保 全 額 (B)	15,086	21,239	3,792	40,117
担保・保証等	9,297	19,184	3,340	31,822
貸倒引当金	5,788	2,055	451	8,295
保 全 率 (B / A)	100.0%	89.0%	39.3%	82.5%
2 4 年 3 月 末 対 比	—%	2.7%	0.7%	0.3%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 19	13	6	— (2)	— (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 150	19	破綻先債権 19
実質破綻先 131	71	59	— (8)	— (37)	危険債権 238	131	延滞債権 369
破綻懸念先 238	155	57	26 (20)			237	
要 注 意 先	要管理先 128	13	115		要管理債権 96	0	3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要留意先 1,993	717	1,276			96	貸出条件緩和債権 96
正常先 13,691	13,691				正常債権 15,717	15,627	合 計 484
合 計 16,203	14,662	1,514	26 (31)	— (47)	合 計 16,203	16,112	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末対比	
全 店 計	1,611,240	92,900	1,518,340
製 造 業	226,904	4,698	222,206
農 業 ・ 林 業	6,291	749	5,542
漁 業	885	140	745
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,320	80	2,240
建 設 業	48,958	379	48,579
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	38,061	3,232	34,829
情 報 通 信 業	9,973	△ 3,762	13,735
運 輸 業 ・ 郵 便 業	27,780	8	27,772
卸 売 業 ・ 小 売 業	179,177	2,744	176,433
金 融 業 ・ 保 険 業	151,857	17,619	134,238
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	145,414	2,332	143,082
各 種 サ ー ビ ス 業	105,416	△ 3,942	109,358
地 方 公 共 団 体	334,291	71,278	263,013
そ の 他	333,907	△ 2,654	336,561

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	25年3月末		24年3月末
		24年3月末対比	
全 店 計	48,484	△ 6,529	55,013
製 造 業	9,550	△ 1,527	11,077
農 業 ・ 林 業	36	△ 46	82
漁 業	182	△ 71	253
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	48	△ 10	58
建 設 業	2,649	△ 205	2,854
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	122	22	100
情 報 通 信 業	466	36	430
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,889	383	1,506
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,029	△ 2,019	12,048
金 融 業 ・ 保 険 業	52	0	52
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	5,052	665	4,387
各 種 サ ー ビ ス 業	10,451	△ 2,515	12,966
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	7,953	△ 1,240	9,193